The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	対人コミュニケーションにおける身体接触行動に関する研究――日韓比較を中心に
Author(s)	曺, 美庚
Citation	大阪大学, 2018, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/69287
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　曺　美　庚　）	
論文題名	対人コミュニケーションにおける身体接触行動に関する研究 ――日韓比較を中心に――

論文内容の要旨

第1章　研究の目的と身体接触研究の動向

本研究は，対人コミュニケーションの場面において非言語コミュニケーション手段として用いられる身体接触に注目し，日韓比較の観点から身体接触行動を分析することで，日韓間の有効な異文化コミュニケーションのあり方を検討することを研究の目的とする。本研究を通じ，日本と韓国における身体接触行動の相違を究明し，身体接触行動の相違が文化差として表面化する発達段階を特定するとともに，文化・性・パーソナリティ要因が身体接触行動に及ぼす影響を検証する。また，非言語チャネル使用行動に注目した実験から，感情コミュニケーションにおける接触チャネル使用行動に及ぼす文化・性・パーソナリティの影響についても検討を行う。

異質性の高い文化間のコミュニケーションにおいては，相違が前提でコミュニケーションが行われるため，違いを受け入れ互いが寄り添う努力を惜しまない。また，情報化社会の進展により，異質的な側面に関する情報収集も容易に行われ，コミュニケーション上の失敗が生じた場合にも，有効なコミュニケーションのための軌道修正や学習が早い段階から可能である。しかしながら，日本と韓国のように，類似性の高い文化間のコミュニケーションにおいては，共感度が高いという良さもあるが，文化の相違が十分想定されずコミュニケーションが図られ，意図せぬ誤解を招くことがしばしばある。この場合，コミュニケーションに対する共感度や期待値が高いがゆえに，誤解やショックはむしろ大きくなり，相違の受け入れにも時間がかかってしまう。そのゆえ，コミュニケーション研究において，実証的な方法を用いた隣接文化同士の比較研究の蓄積を通じ，同質文化圏に属する類似文化間の異質性を明らかにし，その含意を検討することは異文化コミュニケーションにおいて重要な意味を持つと考える。本研究が意図している日韓比較は，この「同質文化圏内の異質性の追究」に焦点を合わせた研究の一環として位置づけられる。日韓間の異質性については，コグート＝シン指数（入山，2012）からも示唆されており，両国間の異質性が顕著に現れるのが身体接触行動であると考えている。本章では，身体接触研究の背景として，身体接触の概念についてまとめ，身体接触と文化，性，パーソナリティ，コミュニケーション・チャネル，感情表現などとの関連を検討した研究や，発達的観点から身体接触を考察した研究を中心に関連研究を概観した。

第2章　親しい相手との身体接触に関する日韓比較研究

本章では，日本と韓国の大学生を対象に，父親・母親・同性親友・異性親友といった親しい相手との身体各部位に対する接触に注目し，総合指標としての身体接触度（接触頻度得点の合計点），部位別接触率，部位別接触頻度得点，発達段階別接触経験度といった4つの指標を調査し，日本と韓国における身体接触行動の相違を明らかにした。日本の大学生202名と韓国の大学生212名を対象とした質問紙調査を行い，1）身体接触度を従属変数とする，文化（日韓）×性（男女）×対象者（4者，対応有り要因）の3要因分散分析と，2）身体部位ごとに，日本の大学生と韓国の大学生の接触率（接触有りと回答した人の割合）および接触頻度得点の差の検定を行った。また，3）発達段階ごとに接触経験度を比較し，日本と韓国の2つの母平均の差の検定を行った。

分析の結果，日韓の間には，身体接触の度合いと身体接触の発達的変化において有意な違いが認められ

た。日本に比べ韓国の大学生の方が，その両親や同性親友との間で身体接触度が有意に高く，身体各部位に対する接触率も有意に高いことが分かった。韓国では，親しい相手との間で，自分の内面を伝え合う表現方法として身体接触をより積極的に用いる傾向があるのに対し，日本では，自分の内面を伝え合う際に，身体接触による直接的な表現を控え，遠慮察し能力を用いた代替的な方法によってそれを表現している可能性が高い。身体接触の発達的変化の分析結果から，日韓間の相違は，成長の過程で内在化した文化規範の表れであると解釈できた。身体接触行動の日韓差は，日本型の「遠慮察しコミュニケーション」のスタイルと韓国型の「ゼロディスタンス・コミュニケーション」のスタイルの違いによって説明可能であることを示した。異文化理解の促進と有効な異文化コミュニケーションのためには，文化による身体接触行動の相違を十分理解する必要がある。

第3章　発達段階における親子間の身体接触に関する研究
――日韓の幼稚園児と小・中学生の両親からの報告を中心に――

本章では，幼稚園から中学校までの発達段階ごとに，親子間の身体接触度がどのように推移するのかを考察し，親子間の身体接触行動に見られる発達段階別の日韓差を検討した。その過程で，大学生の認知的振り返りによる発達段階ごとの接触経験度と各発達段階の子供を持つ両親の現在の回答との比較を通じ，両者間の認識差の有無についても考察を行った。

日本の関西地方の幼稚園児と小・中学生（計520名）の両親と韓国のソウル市と大邱市の幼稚園児と小・中学生（計577名）の両親を対象に質問紙調査を行った。調査結果をもとに，1）両親から子供への身体接触度を従属変数とする，文化（日韓）×性（男女）×学年（幼・小低・小高・中学）の3要因分散分析，2）子供から両親への身体接触度を従属変数とする，中学生期に限定した，文化（日韓）×性（男女）×回答者（親子）の3要因分散分析，そして3）両親と大学生の接触経験度における認識差の検定を行った。その結果，日韓の間に身体接触度において有意な違いが認められるのは，幼稚園期と中学生期であり，いずれも韓国の方が日本より身体接触度が高いという結果が示された。小学生期は，両国の両親はほぼ同程度の身体接触を用いながら子供を養育しているが，中学生期には，日韓の間で身体接触行動にとりわけ大きな変化が見られ，日本では親から子供への身体接触が急減している。このような結果は中学生本人への調査結果からも裏付けられた。身体接触の発達的変化の分析結果から，韓国では中学生期においても身体接触は親密表現の手段としてよく用いられるのに対し，日本では身体接触による表現を控えている可能性が高いことが示唆された。中学生期は自我の発達が著しい発達段階であることを踏まえると，この期における日韓差は身体接触に対する文化規範の内在化の表れであると解釈できる。なお，大学生の振り返りによる発達段階ごとの接触経験度と，各々の発達段階の子供を持つ両親の現在の接触経験度は，日本の男子大学生以外では概ね一致している。

第4章　文化・性・パーソナリティがタッチ性向に及ぼす影響

本章では，個人のタッチ性向（身体接触を行う傾向）に焦点を当て，文化・性・パーソナリティの3要因が個々人のタッチ性向にどのような影響を及ぼすのかを対象者別に検討した。日本の大学生202名と韓国の大学生212名を対象に質問紙調査を行った。文化（日韓）・性（男女）・パーソナリティ（5特性），および各々の交互作用項を独立変数とし，各対象者（4者）へのタッチ性向を従属変数とする階層的重回帰分析を行った結果，パーソナリティ特性のうちの外向性と開放性が，父親，母親，同性親友，異性親友へのタッチ性向と有意な正の関連があることが明らかになった。また，身体接触の対象者によって3要因の相対的な影響力が異なり，両親へのタッチ性向に対しては文化の影響がもっとも大きく，同性親友と異性親友へのタッチ性向に対しては外向性の影響が文化や性の影響を上回っており，開放性の影響も有意であった。

両親へのタッチ性向に対して文化の影響がもっとも大きいという結果から，韓国は日本より身体接触の度合いが高く，身体接触は家族間の重要なコミュニケーション手段として用いられていることが推察された。また，親友

へのタッチ性向に対して外向性と開放性の影響が有意であったことから，親友との対人関係構築において，外向性と開放性の高い人ほど身体接触をより積極的に用いて関係構築を図る様子がうかがえた。肯定的な身体接触が対人関係において親密化を促進する上で大きな役割を果たす（川名，2008；Feldman, Philippot & Custrini, 1991; Patterson, 2011）とすれば，外向性と開放性の高い人は相手に対し身体接触をより積極的に用いる傾向があるため，相手との親密化を図りやすいといえる。以上の結果を踏まえると，異文化コミュニケーションの場面においては，コミュニケーション相手の文化や性別はもちろん，相手のパーソナリティにも配慮した身体接触行動への理解が求められるといえる。

第5章　感情伝達における接触チャネルの使用に関する研究

本章では，感情伝達において接触チャネルの使用が優先される感情にはどのようなものがあるか，感情伝達時の接触チャネル使用行動に文化・性・パーソナリティがどのような影響を及ぼすのかについて検討を行った。日本の大学生119名と韓国の大学生123名を対象に，12感情の伝達における非言語チャネルの使用行動に関する実験を行った。実験結果をもとに，各感情ごとに3つのチャネル使用度の日韓差を確認すべく，まずは国別にチャネル（3）を被験者内要因とする1要因分散分析を行うとともに，参加者の認知的なチャネル選好を確認するため，12感情の各々について，感情（1）×チャネル（3）のカイ二乗検定を行った。次に，12の感情を，接触チャネルが主チャネルである感情群，両面性の感情群，接触チャネルが主チャネルでない感情群に分け，各群ごとに，接触チャネル使用度を従属変数とする，文化（日韓）×性（男女）×外向性（高群・低群）の3要因分散分析を行った。

分析の結果，日本では愛と同情の2つの感情，韓国では愛・同情・感謝の3つの感情伝達において，接触チャネルが主チャネルであることが示された。また，感情伝達時の接触チャネルの使用度に文化とパーソナリティが有意な影響を及ぼしており，3つの感情群のいずれにおいても，日本の大学生より韓国の大学生の方が接触チャネルを有意に多く用いていることが明らかとなった。さらに，日本においては，外向性高群の方が外向性低群よりも接触チャネルの使用度が有意に高いという結果が示された。異文化理解の促進と有効な異文化コミュニケーションのためには，感情伝達における主チャネルの存在と，文化やパーソナリティが接触チャネル使用行動に及ぼす影響に関する十分な理解が必要といえる。

第6章　総合的考察

本研究の結果，日本と韓国の間には，非言語コミュニケーション手段としての身体接触行動に明らかな相違が見られ，日本では中学生期を境に身体接触が急減し，それ以降，身体接触は自分を表現する方法としてはあまり重視されなくなる反面，韓国では，幼児期の高い身体接触度が急激に減少することなく，大学生になるまで自分を表現する方法として重視され，積極的に活用されている様子が見受けられた。このような日韓差は，接触規範に関する文化内在化の表れであると解釈できる。また，文化・性・パーソナリティの3要因が人々の身体接触行動にどう影響するかを接触対象者の属性別に検討した結果からは，身体接触行動への影響は親子関係においては文化の影響がもっとも大きく，親友関係においては外向性と開放性の影響が大きいことが確認された。肯定的な身体接触が対人関係において親密化を促進する上で大きな役割を果たすことや，外向性が社会的関係とウェルビーイングのための対人関係構築の資源になる（Oishi & Schimmack, 2010）ことを踏まえると，外向性と開放性の高い人は対人関係構築の手段として相手に対し身体接触をより積極的に用いる傾向があるため，相手との親密化を図りやすいといえる。

本研究の知見をもとに，身体接触と対人関係構築の関係を説明するFigure 1の概念図を導くことができる。すなわち，身体接触行動は個人に内在化された文化・性・パーソナリティによって影響される一方で，行為者は身体接触行動に対する相手の受け入れ具合を確かめながら，相手が身体接触を好意や親し

みの表現として受け入れる場合には親密化を促進させる方向で態度の強化を図り，相手が身体接触に対し不快や戸惑いを表す場合には一定の距離感を保つよう態度の調整を図る。態度強化や態度調整の経験はともに文化内在化の過程を経て，再び身体接触行動に影響を及ぼすといった関係が想定される。このような対人関係の調整過程は異文化コミュニケーションの場面においても当てはまるものである。

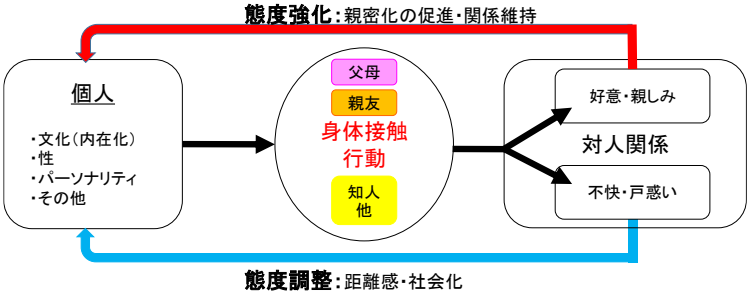

Figure 1 身体接触による親密さの表現と対人関係の調整過程

本研究では，対人コミュニケーションにおける身体接触行動に着目し，身体接触行動の日韓間の相違と，その相違が生じる発達段階や相違の要因，感情コミュニケーションにおける接触チャネルの使用度などについて検討を行った。その結果，コグート＝シン指数からも示唆された日韓間の異質性が，対人コミュニケーションにおける身体接触行動において顕著に現れていることが確認できた。質問紙調査と実験からなる実証的な方法により，同質文化圏（東アジア文化）であるがゆえに看過されがちであった日韓間の異質性を浮き彫りにすることができたのである。日韓間の有効な異文化コミュニケーションのためには，両国間の身体接触行動の相違や文化・性・パーソナリティ要因による影響，そして感情コミュニケーションにおける接触チャネル使用行動などへの総合的な配慮に加え，日本型の「遠慮察しコミュニケーション」のスタイルと韓国型の「ゼロディスタンス・コミュニケーション」のスタイルに見られるコミュニケーション・スタイルの異質性への気づきとその異質性に関する十分な理解が必要不可欠といえる。本研究によって明らかとなった知見を活用することにより，異文化摩擦とコミュニケーション・トラブルが回避され，異文化理解と適応が促進されれば，相互理解に基づく有効な異文化コミュニケーションが実現でき，さらなる関係発展が期待できるであろう（Figure 2）。

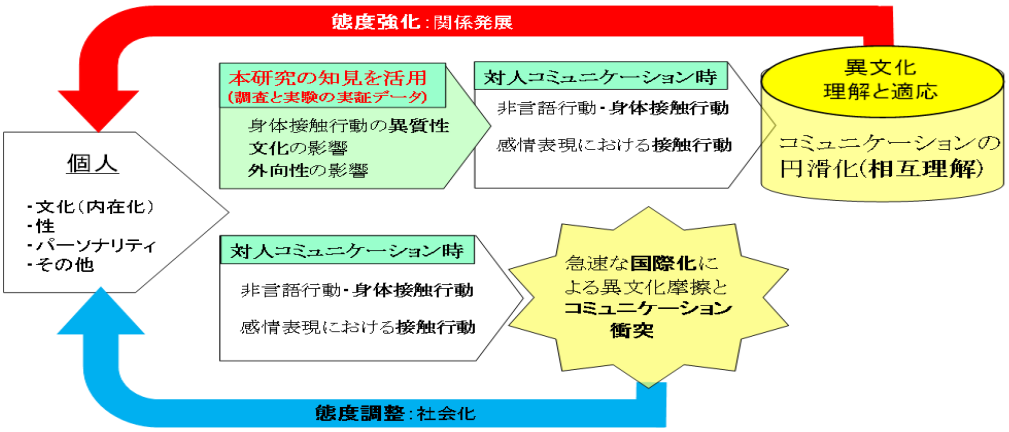

Figure 2　本研究の知見を活用した異文化理解と適応

今後，身体接触行動と対人関係の構造を巡る議論をさらに深めていくには，アジア文化圏内の異質性に着目した文化比較研究の一層の蓄積が望まれる。本研究の知見が身体接触研究のさらなる進展を促し，円滑な異文化コミュニケーションを基盤とする多文化共生社会の実現に寄与することを願う。（社会心理学）

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（ 曹　美庚 ）			
論文審査担当者		（職）	氏　名
	主 査	教授	釘原　直樹
	副 査	教授	臼井　伸之介
	副 査	講師	山田　一憲
	副 査	准教授	綿村　英一郎

論文審査の結果の要旨

本論文は，対人コミュニケーションの場面において非言語コミュニケーション手段として用いられる身体接触行動に日韓間で相違があることや，その相違が生じる発達段階，相違の背景や要因を明らかにし，日韓間の有効な異文化コミュニケーションのあり方を検討する研究である。本論文は，3つの調査研究と1つの実験研究で構成されている。親しい相手との身体接触に関する研究では，父親・母親・同性親友・異性親友といった親しい相手との身体各部位に対する接触に注目し，総合指標としての身体接触度，部位別接触率，部位別接触頻度得点，発達段階別接触経験度といった４つの指標を調査し，日本と韓国における身体接触行動の相違を明らかにした。日韓間の相違はコミュニケーション・スタイルの相違に起因するものと解釈され，日本は遠慮と察しのコミュニケーション・スタイルが適合する文化であることが示唆された。発達段階における親子間の身体接触に関する研究では，幼稚園から中学校までの発達段階ごとに，親子間の身体接触度がどのように推移するのかを考察し，親子間の身体接触行動に見られる発達段階別の日韓差を検討した。中学生期に日韓の間で身体接触行動にとりわけ大きな相違が見られること，中学生期は自我の発達が著しい発達段階であることを踏まえ，この期における日韓差は身体接触に対する文化規範の内在化の表れであると解釈された。

3つ目の研究である文化・性・パーソナリティがタッチ性向に及ぼす影響に関する研究では，個人のタッチ性向に焦点を当て，文化・性・パーソナリティの3要因が個々人のタッチ性向にどのような影響を及ぼすのかを対象者別に検討し，パーソナリティ特性のうちの外向性と開放性が，父親，母親，同性親友，異性親友へのタッチ性向と有意な正の関連があることを明らかにした。身体接触の対象者によって3要因の相対的な影響力が異なり，両親へのタッチ性向に対しては文化の影響がもっとも大きく，同性親友と異性親友へのタッチ性向に対しては外向性の影響が文化や性の影響を上回っており，開放性の影響も有意であった。4つ目の研究である感情伝達における接触チャネルの使用に関する研究では，先行する3つの調査研究で明らかとなった日韓間の身体接触行動の相違が実験室実験によっても確認できることを示した。その結果，とくに感謝の感情伝達において，日本では身体チャネル，韓国では接触チャネルが使用される傾向が強く，感謝の感情伝達では日韓間の異文化コミュニケーションにおいてコミュニケーション・トラブルの余地が大きいことが示唆された。また，諸感情伝達時の接触チャネル使用行動に文化とパーソナリティが影響を及ぼすことも明らかにされた。

これまでに行われてきた文化比較研究は，高コンテクスト文化 vs. 低コンテクスト文化，集団主義文化 vs. 個人主義文化といった異質な文化間の比較研究が中心であったのに対し，本論文は同質文化圏内の異質性に注目し，同質文化圏に属する日韓間の異質性を身体接触行動の相違によって明らかにしている。日本と韓国のように，類似性の高い文化間のコミュニケーションにおいては，共感度が高いという良さもあるが，文化の相違が十分想定されずコミュニケーションが図られ，意図せぬ誤解を招くことがしばしばあるといわれる。本論文の知見は，異文化摩擦やコミュニケーション・トラブルの回避を通じた有効な異文化コミュニケーションの実現に資するという実践的意義を持つとともに，これまでの異文化コミュニケーション研究においてあまり注目されてこなかった同質文化圏内の異質性の研究の重要性を浮き彫りにするものである。

以上の結果は，当該領域に対する理論的研究，実践的研究の双方の発展に寄与する成果であり，博士（人間科学）の学位授与に値するものと判定された。